

平成 27 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	10	05	08	0404	埋蔵文化財保護活用事業	
総合計画	分野	人づくり				
	政策	3-5	芸術文化の振興			
	施策	3	文化財の保護と活用			
目的	埋蔵文化財の保護					
対象	遺跡					
意図	地域の歴史を知る貴重な歴史遺産である遺跡を守る。					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○埋蔵文化財保護 ・埋蔵文化財保護のための遺跡情報周知と保護措置（発掘調査・工事立会等）の実施 ・埋蔵文化財の記録保存調査及び分布調査の実施 ・東日本大震災に係る復興支援事業の実施						
○埋蔵文化財活用 ・埋蔵文化財・史跡等を活用した各種講座及び講演会・セミナーの開催 ・埋蔵文化財を活かした地域事業への協力 ・遺跡標柱の設置 ・総合文化財センターにおける埋蔵文化財資料の展示・収蔵資料の整理分類						
市民参画の有無 [対象外]						
市民協働の形態		共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定		
		後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
①	埋蔵文化財保護制度を周知した回数	回	計画	3	3	
			実績	3	1	
②	各種講座・展示会等の開催	回	計画	10	10	
			実績	4	5	
③	遺跡標柱設置数	本	計画	10	10	
			実績	8	10	
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
①	保護された遺跡の件数	件	目標	80	80	
			実績	96	125	
②	埋蔵文化財関係講座等受講者数	人	目標	300	300	
			実績	711	1,481	
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	○ 目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
埋蔵文化財の保護件数は、周知の埋蔵文化財包蔵地（遺跡）内において開発が行われる場合に文化財保護法の届出等に基づき、事前に保護の取扱いを実施した件数となることから、景気の動向等により開発数は変動する。平成27年度においては125件の保護となった。 これらの保護を徹底するとともに、地域の歴史を知る上で貴重な財産である埋蔵文化財を広く周知するため、市民を対象とした各種講座、出土品展示、体験学習など教育普及機能の向上に努めた結果、昨年度を大幅に上回る受講者となり、目標値を上回った。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	埋蔵文化財は国や地域の文化の成り立ちを明らかにする上で欠くことのできない国民共有の財産であり、地域の資産でもある。その保護と活用は、文化財保護法に明記されているように地方公共団体の任務とされており、市の主体的な実施が必要である。
	○ 妥当である	
	見直し余地がある	妥当でない
有効性	成果の向上余地	岩手県教育委員会との連携による県内開発業者への周知徹底を図るほか、建設部とのさらなる情報共有により、保護活動を向上させる。また、埋蔵文化財資料等を活用した講座等を開催することにより市民意識を一層向上させることができる。
	○ 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	埋蔵文化財資料の価値を正しく保護・活用するために、専門知識及び経験を有した職員の対応が必要であることから、人件費の削減は難しく、事業費についても遺跡内での開発数は年度により増減することから、一定の事業費の確保が必要である。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	○ どちらも削減余地がない
公平性	受益と負担の適正化余地	埋蔵文化財の保護による受益は、記録保存された遺跡の調査成果等公開し、広く周知することにより、地域を知る財産として、市民はもとより国民に及んでいることから、公平である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	○ 適正である
総合評価 …上記評価結果の総括		
本事業の実施により、貴重な歴史財産である埋蔵文化財が適切に保護され、遺跡に対する市民意識を高めることができた。 埋蔵文化財保護のため、保護措置及び埋蔵文化財資料を活用した埋蔵文化財講演会や遺跡調査報告会等の講座を実施したことにより、市民の埋蔵文化財に対する理解が深まり、より花巻の歴史に触れる機会に恵まれ、文化財愛護意識の高揚を図る契機となった。		

平成 27 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	10	05	08	0404	埋蔵文化財保護活用事業

単位：千円

		26年度 決算額(A)	27年度 決算額(B)	28年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		53,633	38,264		△ 15,369
財源内訳	国・県	4,791	4,785		△ 6
	地方債				
	その他	43,054	25,503		△ 17,551
	一般財源	5,788	7,976		2,188

事業期間	○ 単年度繰返	□ 期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	---------	--------	-----------------

部重点施策における目標
地域の歴史や文化財、民俗芸能の保護と活用

事業開始の背景・経緯
文化財保護法（昭和25年5月30日法律第214号）の制定により、遺跡の周知徹底、遺跡内での開発行為等の把握に努め、保護に必要な指導及び措置を講じ、それら保護された遺跡の情報を活用し、市民の埋蔵文化財保護への理解に努めてきた。

- 事業概要
- 埋蔵文化財保護
 - ・埋蔵文化財保護のための遺跡情報周知と保護措置（発掘調査・工事立会等）の実施
 - ・埋蔵文化財の記録保存調査及び分布調査の実施
 - ・東日本大震災に係る復興支援事業の実施
 - 埋蔵文化財活用
 - ・埋蔵文化財・史跡等を活用した各種講座及び講演会・セミナーの開催
 - ・埋蔵文化財を活かした地域事業への協力
 - ・遺跡標柱の設置
 - ・総合文化財センターにおける埋蔵文化財資料の展示・収蔵資料の整理分類

事業を展開する上での課題、留意事項 / 意見・要望等

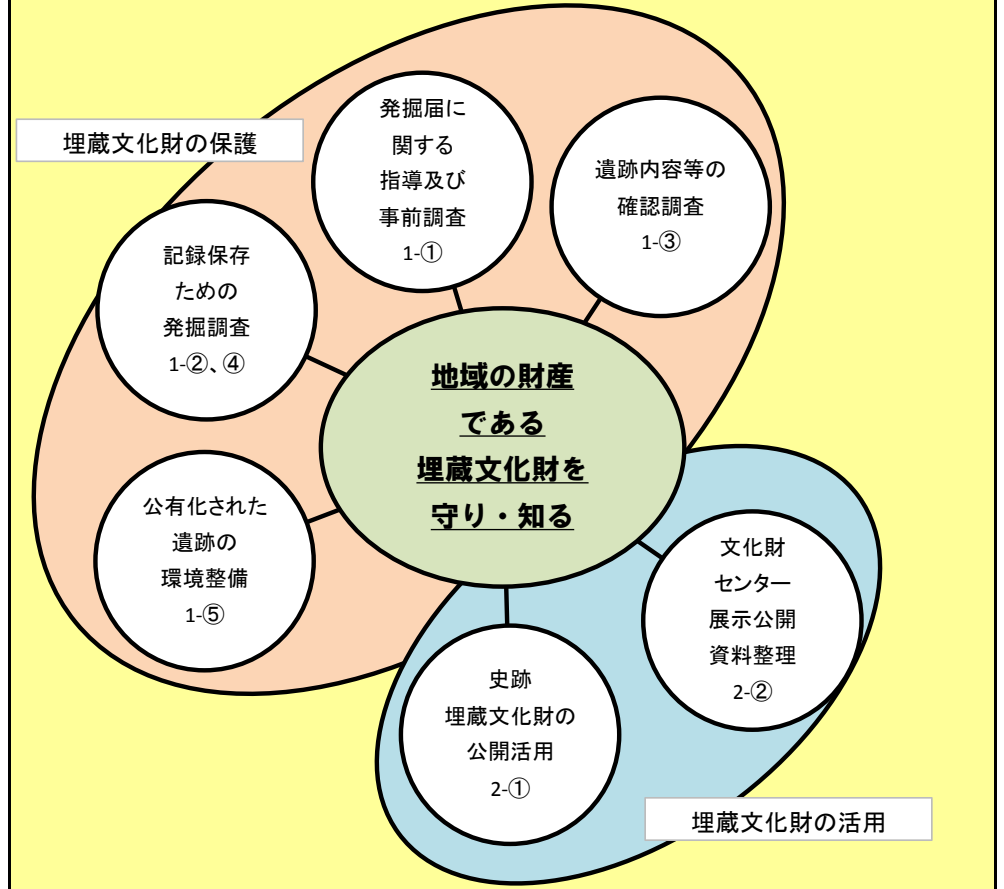
- 埋蔵文化財保護に関する届出制度や調査費の原因者負担制度について、分かりづらいとの指摘があった。また保護指導を短期間で対応できる体制づくりへの要望があった。
- 市政懇談会等において、発掘調査現場及び調査成果等の公開（現地公開等）が求められ、埋蔵文化財に対する興味関心を高める活動の必要がある。

担当部署 部名 教育部 課名 文化財課 担当係長 村田 豊隆 内線 29-4567

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

【事業イメージ】



地域の財産である埋蔵文化財を”守り””知る”ためには、各事業要素を一体的に実施する必要がある。

※イメージ図内No.は次ページ事業内容詳細に対応。

平成 27 年度事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	10	05	08	0404	埋蔵文化財保護活用事業

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること 【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

【事業内容】																																																																																	
<p>1 埋蔵文化財の保護</p> <p>①発掘届に関する指導・事前調査</p> <table border="1"> <tr><td>事業費</td><td>4,191</td></tr> <tr><td>前年度決算額</td><td>4,494</td></tr> <tr><td>前年度増減額</td><td>△ 303</td></tr> <tr><td>主な増減事由</td><td></td></tr> </table> <p>②遺跡事前確認調査、個人住宅等記録保存調査</p> <table border="1"> <tr><td>事業費</td><td>6,632</td></tr> <tr><td>前年度決算額</td><td>7,001</td></tr> <tr><td>前年度増減額</td><td>△ 369</td></tr> <tr><td>主な増減事由</td><td></td></tr> </table> <p>③遺跡内容の確認調査</p> <table border="1"> <tr><td>事業費</td><td></td></tr> <tr><td>前年度予算額</td><td></td></tr> <tr><td>前年度増減額</td><td></td></tr> <tr><td>主な増減事由</td><td></td></tr> </table> <p>④受託事業等</p> <table border="1"> <tr><td>事業費</td><td>26,224</td></tr> <tr><td>前年度決算額</td><td>40,394</td></tr> <tr><td>前年度増減額</td><td>△ 14,170</td></tr> <tr><td>主な増減事由</td><td>小瀬川Ⅰ遺跡野外調査終了及び陸前高田市受託事業の終了に伴う減</td></tr> </table> <p>⑤公有化された遺跡の環境整備</p> <table border="1"> <tr><td>事業費</td><td>444</td></tr> <tr><td>前年度決算額</td><td>1,027</td></tr> <tr><td>前年度増減額</td><td>△ 583</td></tr> <tr><td>主な増減事由</td><td>久田野Ⅱ遺跡環境整備（樹木除間伐）の減(H27実施なし)</td></tr> </table>	事業費	4,191	前年度決算額	4,494	前年度増減額	△ 303	主な増減事由		事業費	6,632	前年度決算額	7,001	前年度増減額	△ 369	主な増減事由		事業費		前年度予算額		前年度増減額		主な増減事由		事業費	26,224	前年度決算額	40,394	前年度増減額	△ 14,170	主な増減事由	小瀬川Ⅰ遺跡野外調査終了及び陸前高田市受託事業の終了に伴う減	事業費	444	前年度決算額	1,027	前年度増減額	△ 583	主な増減事由	久田野Ⅱ遺跡環境整備（樹木除間伐）の減(H27実施なし)	<p>2 埋蔵文化財の活用</p> <p>①史跡・埋蔵文化財の公開活用</p> <table border="1"> <tr><td>事業費</td><td>680</td></tr> <tr><td>前年度決算額</td><td>318</td></tr> <tr><td>前年度増減額</td><td>362</td></tr> <tr><td>主な増減事由</td><td></td></tr> </table> <p>②文化財センター展示公開・収蔵資料整理</p> <table border="1"> <tr><td>事業費</td><td>93</td></tr> <tr><td>前年度決算額</td><td>399</td></tr> <tr><td>前年度増減額</td><td>△ 306</td></tr> <tr><td>主な増減事由</td><td></td></tr> </table>	事業費	680	前年度決算額	318	前年度増減額	362	主な増減事由		事業費	93	前年度決算額	399	前年度増減額	△ 306	主な増減事由																									
事業費	4,191																																																																																
前年度決算額	4,494																																																																																
前年度増減額	△ 303																																																																																
主な増減事由																																																																																	
事業費	6,632																																																																																
前年度決算額	7,001																																																																																
前年度増減額	△ 369																																																																																
主な増減事由																																																																																	
事業費																																																																																	
前年度予算額																																																																																	
前年度増減額																																																																																	
主な増減事由																																																																																	
事業費	26,224																																																																																
前年度決算額	40,394																																																																																
前年度増減額	△ 14,170																																																																																
主な増減事由	小瀬川Ⅰ遺跡野外調査終了及び陸前高田市受託事業の終了に伴う減																																																																																
事業費	444																																																																																
前年度決算額	1,027																																																																																
前年度増減額	△ 583																																																																																
主な増減事由	久田野Ⅱ遺跡環境整備（樹木除間伐）の減(H27実施なし)																																																																																
事業費	680																																																																																
前年度決算額	318																																																																																
前年度増減額	362																																																																																
主な増減事由																																																																																	
事業費	93																																																																																
前年度決算額	399																																																																																
前年度増減額	△ 306																																																																																
主な増減事由																																																																																	
38,264																																																																																	
<p>財源内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>国庫</td> <td></td> <td>国庫</td> <td>3,315</td> <td>国庫</td> <td></td> <td>国庫</td> <td></td> <td>国庫</td> <td></td> <td>国庫</td> <td></td> <td>国庫</td> <td></td> <td>国庫</td> <td></td> </tr> <tr> <td>県</td> <td>593</td> <td>県</td> <td>877</td> <td>県</td> <td></td> <td>県</td> <td></td> <td>県</td> <td></td> <td>県</td> <td></td> <td>県</td> <td></td> <td>県</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> <td>地方債</td> <td></td> <td>地方債</td> <td></td> <td>地方債</td> <td></td> <td>地方債</td> <td></td> <td>地方債</td> <td></td> <td>地方債</td> <td></td> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td>その他</td> <td></td> <td>その他</td> <td></td> <td>その他</td> <td>25,503</td> <td>その他</td> <td></td> <td>その他</td> <td></td> <td>その他</td> <td></td> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一財</td> <td>3,598</td> <td>一財</td> <td>2,440</td> <td>一財</td> <td></td> <td>一財</td> <td>721</td> <td>一財</td> <td>444</td> <td>一財</td> <td>680</td> <td>一財</td> <td>93</td> <td>一財</td> <td></td> </tr> </table>		国庫		国庫	3,315	国庫		国庫		国庫		国庫		国庫		国庫		県	593	県	877	県		県		県		県		県		県		地方債		地方債		地方債		地方債		地方債		地方債		地方債		地方債		その他		その他		その他		その他	25,503	その他		その他		その他		その他		一財	3,598	一財	2,440	一財		一財	721	一財	444	一財	680	一財	93	一財	
国庫		国庫	3,315	国庫		国庫		国庫		国庫		国庫		国庫																																																																			
県	593	県	877	県		県		県		県		県		県																																																																			
地方債		地方債		地方債		地方債		地方債		地方債		地方債		地方債																																																																			
その他		その他		その他		その他	25,503	その他		その他		その他		その他																																																																			
一財	3,598	一財	2,440	一財		一財	721	一財	444	一財	680	一財	93	一財																																																																			
<p>全体事業費・財源内訳</p> <table border="1"> <tr><td>事業費</td><td>38,264</td><td></td></tr> <tr><td>国庫</td><td>3,315</td><td>補助対象経費×補助率1/2</td></tr> <tr><td>県</td><td>1,470</td><td>補助対象経費×補助率13.3%+県事務移譲交付金593千円</td></tr> <tr><td>地方債</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>25,503</td><td></td></tr> <tr><td>一財</td><td>7,976</td><td></td></tr> </table>		事業費	38,264		国庫	3,315	補助対象経費×補助率1/2	県	1,470	補助対象経費×補助率13.3%+県事務移譲交付金593千円	地方債			その他	25,503		一財	7,976																																																															
事業費	38,264																																																																																
国庫	3,315	補助対象経費×補助率1/2																																																																															
県	1,470	補助対象経費×補助率13.3%+県事務移譲交付金593千円																																																																															
地方債																																																																																	
その他	25,503																																																																																
一財	7,976																																																																																